



4Q 2018

Financial Results

2017.3 ⇒ 2018.2

株式会社メディアドゥホールディングス

2018年2月期 通期 決算説明資料

2018.4.16



Media Do
HOLDINGS

目次

1. ビジネスモデル / ミッション
2. 2018年2月期 4Qハイライト
3. 2018年2月期 4Qレビュー
4. 電子書籍流通事業の進捗状況
5. メディア・プロモーション事業の進捗状況
6. 今後の成長戦略

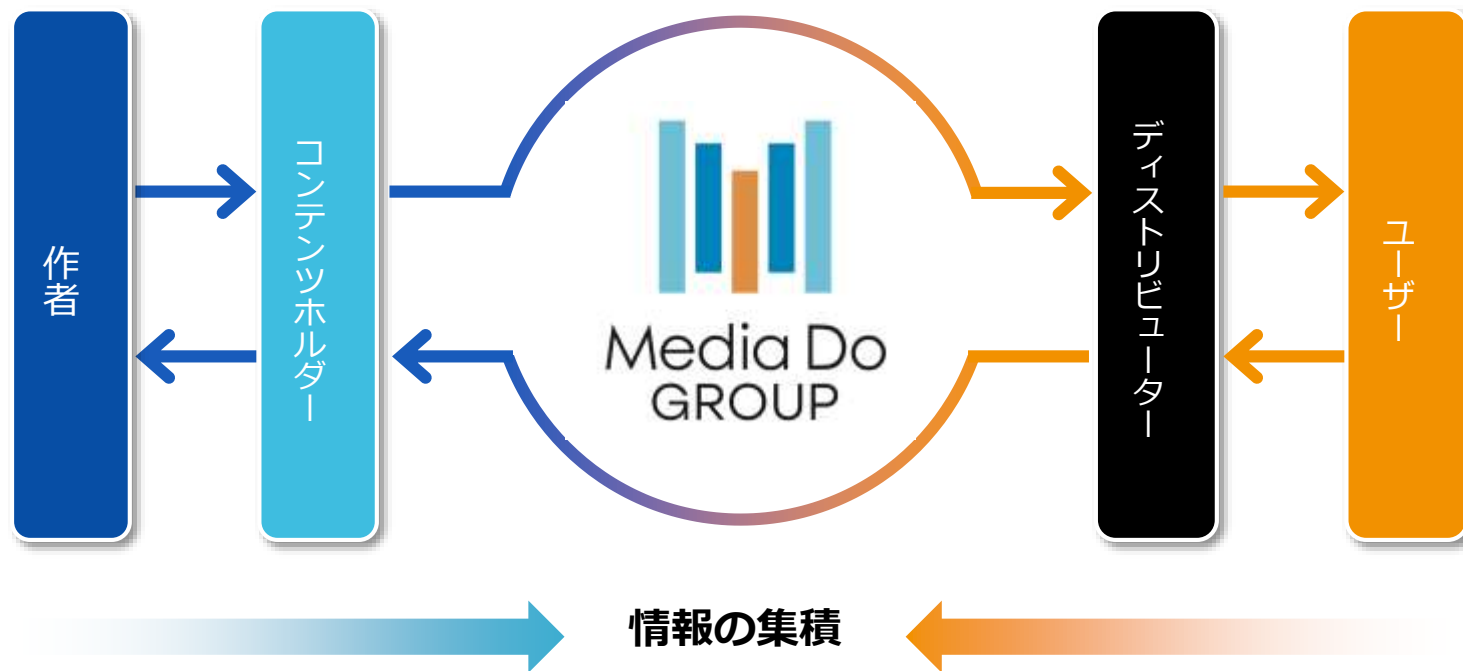


1. ビジネスモデル / ミッション

事業モデル

当社グループのコア事業モデルは、システムを活用した「著作物のデジタル流通事業」。電子書籍を中心として、音楽、映像、ゲーム等の配信事業を推進。

著作物のデジタル流通事業



ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人に届けること。

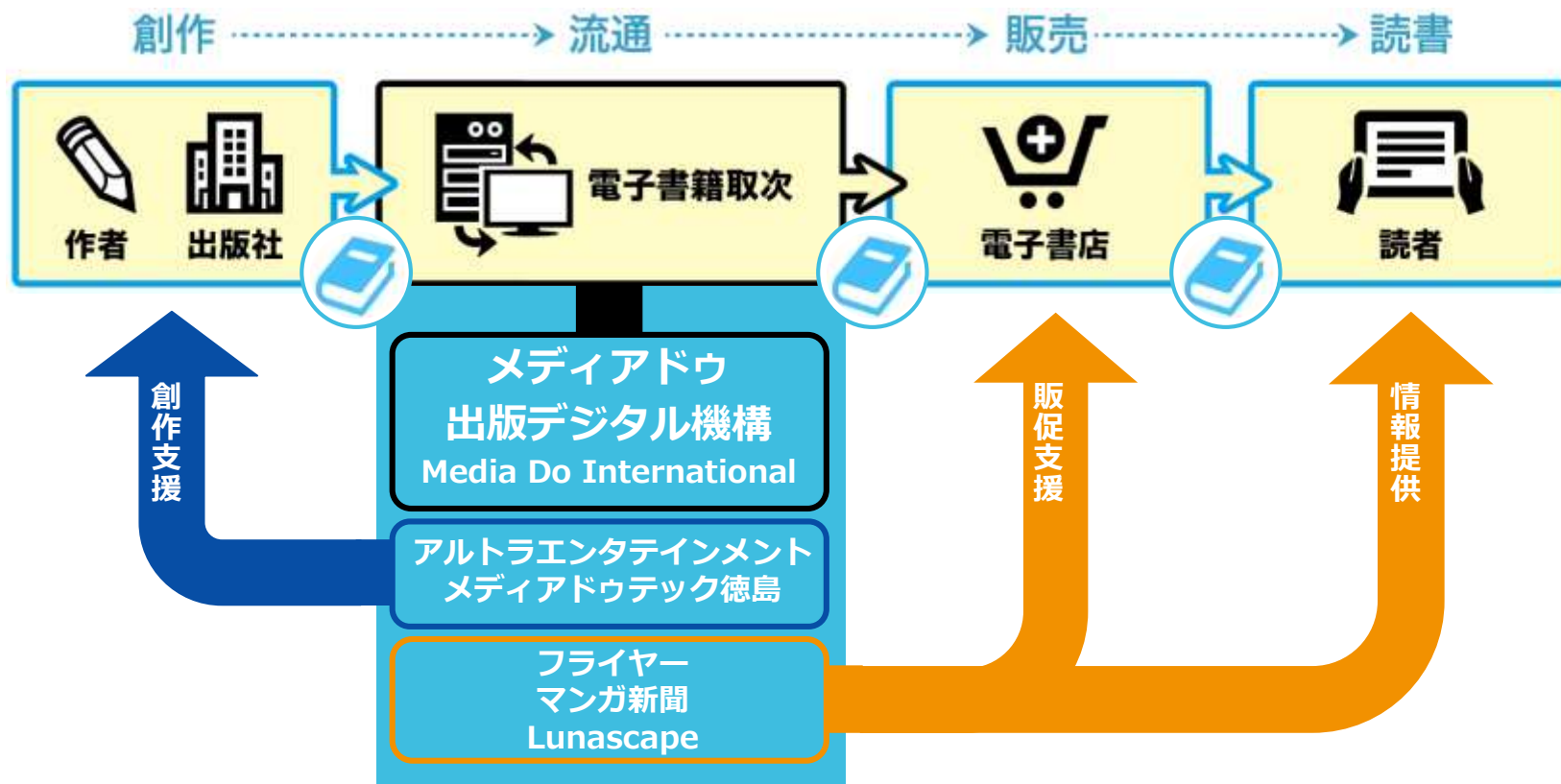
私たちメディアドゥグループでは、著作物を公正利用のもと、私たちの力で出来る限り広く頒布し著作者に収益を還元するという**“著作物の健全なる創造サイクルの実現”**を事業理念と掲げ、この日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献したいと考えています。



著作権法 第一章 総則 第一節 通則 第一条 この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もつて文化の発展に寄与することを目的とする。

メディアドゥグループについて

当社グループは、電子書籍事業領域において「流通」の最大化を目指し、「創作」「販売」を支援する事業を展開するとともに、「読書」を加速するための情報やサービスの提供を推進する。





2. 2018年2月期 ハイライト

2. 2018年2月期ハイライト

グループトピックス

トピックス (1~3Q : 3~11月)

- ✓ 講談社の「じぶん書店」に電子書籍配信ソリューションの提供を開始
- ✓ 株式会社出版デジタル機構の株式取得（子会社化）
- ✓ Lunascape株式会社の株式取得（子会社化）
- ✓ アルトラエンタテインメント株式会社の事業譲受完了
- ✓ 韓国大手漫画配信サービス「TOPTOON」へ日本の漫画コンテンツを独占的に提供開始
- ✓ IRIグループ（インターネット総合研究所、エーアイスクエア）との資本業務提携
- ✓ 「comico PLUS」に電子書籍配信ソリューションの提供を開始
- ✓ 株式会社MediBangとの資本業務提携
- ✓ ベンチャーのスタートアップ支援事業で協業 合併会社「毎日みらい創造ラボ」を設立
- ✓ 小・中学生層向け電子書店「どこでも本屋さん」を展開するリブリカ社と資本提携を強化
- ✓ 徳島合併子会社、株式会社メディアドゥテック徳島の登記完了（メディアドゥテック徳島）
- ✓ 新ブラウザ「Lunandscape Phoebe（フィービー）」の提供を開始（Lunandscape）
- ✓ 第19回図書館総合展への出展およびフォーラム開催（メディアドゥ）
- ✓ 紙書籍のWEB販促ツール「NetGalley」日本版のサービスを開始（出版デジタル機構）
- ✓ 徳島県と共同でAI要約サービス活用に関する実証実験を実施（メディアドゥ）
- ✓ 「pixivコミック」に電子書籍配信ソリューションの提供を開始（メディアドゥ）
- ✓ 「W3C Publishing Summit」にて日本代表としてアジアの電子書籍に関するプレゼンテーションを実施

トピックス (4Q : 12~2月)

- ✓ 政令指定都市として初めて、浜松市への電子図書館サービスの提供を開始（メディアドゥ）
- ✓ 韓国大手電子書店「YES24」へのビューアの提供を開始（メディアドゥ）
- ✓ 「メディバン」と「メディバンマンガ」に電子書籍配信ソリューションの提供を開始（メディアドゥ）
- ✓ BOOK☆WALKERと海外へのコンテンツ配信契約を締結（メディアドゥ）
- ✓ iOS版に続き、Android版アプリ全面リニューアル。「読者が選ぶビジネス書グランプリ2018」の結果発表。全国1,000店舗を超える書店でフェア開催（フライヤー）
- ✓ モバイル版ウェブブラウザ「Lunandscape」ver.10.0系をiOS向けにリリース。メディアドゥ運営電子書店「コミなび」と連携、MDビューア搭載の電子書籍閲覧機能を追加（Lunandscape）

2. 2018年2月期ハイライト

連結業績ハイライト

通期累計

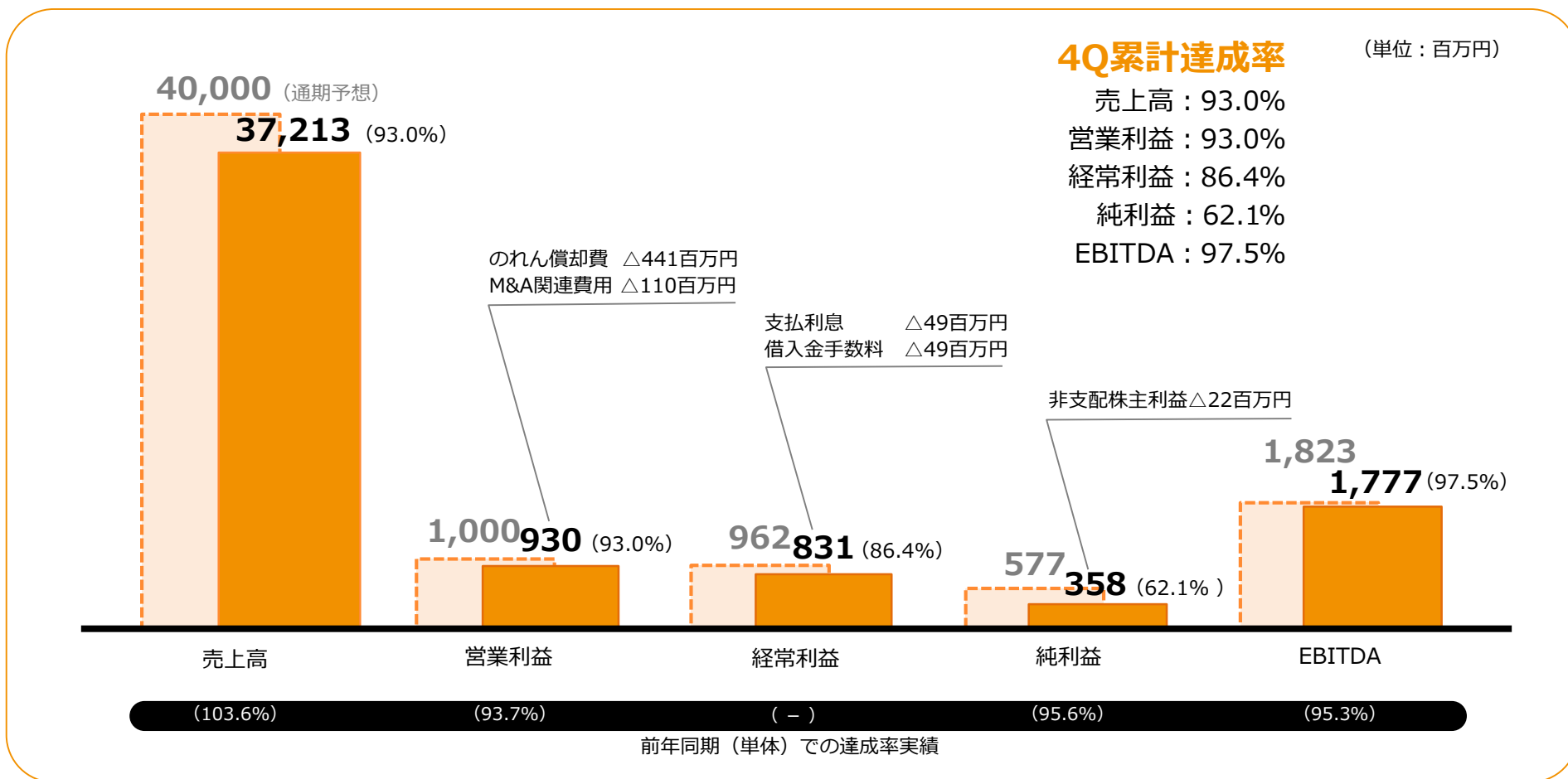
2017年3月～2018年2月

売上高	37,213百万円	(前年同期比 239.6%)
売上原価	32,595百万円	※今期からコンテンツ許諾関連人件費を 販売管理費に移管
売上総利益	4,617百万円	
販売費及び一般管理費	3,687百万円	
		のれん償却費 441百万円 (3Q: 318百万円) M&A費用等 110百万円 (3Q: 110百万円) その他販管費 3,136百万円 (3Q: 2,513百万円)
		販売管理費内訳
営業利益	930百万円	(前年同期比 141.7%)
営業外収益	36百万円	
営業外費用	135百万円	
		支払利息 48百万円 (3Q: 35百万円) 借入金手数料 49百万円 (3Q: 49百万円) その他営業外費用 38百万円 (3Q: 4百万円)
		営業外費用内訳
経常利益	831百万円	(前年同期比 126.5%)
税引前当期純利益	811百万円	
法人税等	430百万円	
非支配株主に帰属する 当期純利益	22百万円	※非支配株主：出版デジタル機構（4月～5月） メディアドゥテック徳島
親会社株主に帰属する 当期純利益	358百万円	(前年同期比 86.4%)
EBITDA	1,777百万円	(前年同期比 208.0%)

2018年2月期通期概況

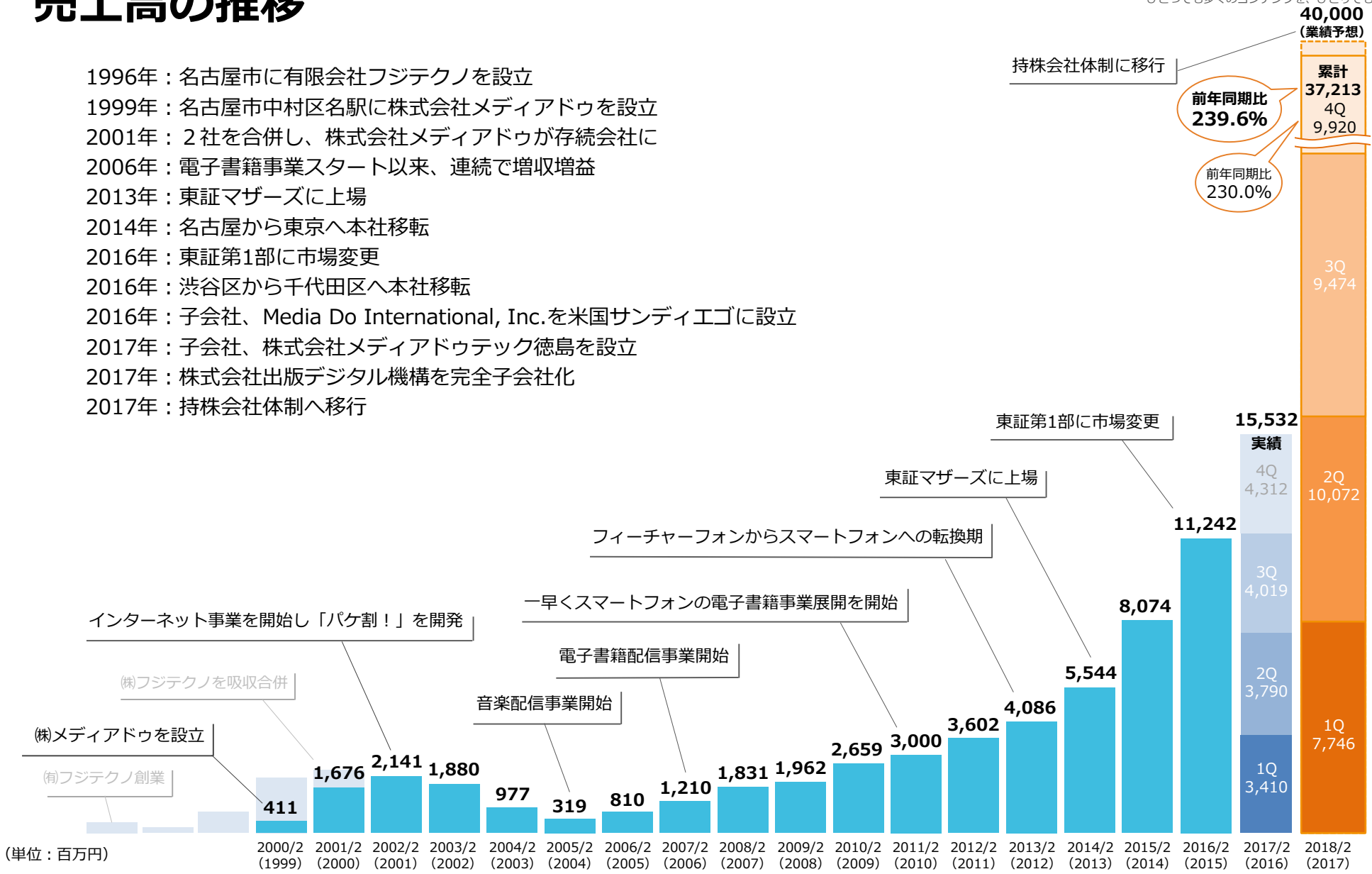
海賊版サイトの台頭等の市場要因によって、売上・利益ともに予想に対して未達。

通期連結業績予想に対する達成状況



2. 2018年2月期ハイライト 売上高の推移

- 1996年：名古屋市に有限会社フジテクノを設立
- 1999年：名古屋市中村区名駅に株式会社メディアドゥを設立
- 2001年：2社を合併し、株式会社メディアドゥが存続会社に
- 2006年：電子書籍事業スタート以来、連続で増収増益
- 2013年：東証マザーズに上場
- 2014年：名古屋から東京へ本社移転
- 2016年：東証第1部に市場変更
- 2016年：渋谷区から千代田区へ本社移転
- 2016年：子会社、Media Do International, Inc.を米国サンディエゴに設立
- 2017年：子会社、株式会社メディアドゥテック徳島を設立
- 2017年：株式会社出版デジタル機構を完全子会社化
- 2017年：持株会社体制へ移行



配当について

当期の期末配当について、発表時の当期純利益予想よりも下回って着地したが、当初の発表通り下記の内容で配当を実施予定。

当事業年度の配当性向

33.3%

2018年2月期 期末配当

10円50銭

※平成30年4月26日の取締役会にて決議予定



3. 2018年2月期 レビュー

2018年2月期実績 (P/L)

	※参考 2017年2月期 (単体)		2018年2月期 (連結)			
	実績	構成比 (売上対比)	実績	構成比 (売上対比)	通期予想	達成率
(単位：百万円)						
売上高	15,532	100.0%	37,213	100.0%	40,000	93.0%
電子書籍流通事業	14,223	91.6%	36,225	97.3%	—	
メディア・プロモーション事業	939	6.0%	660	1.8%	—	
その他事業	369	2.4%	327	0.9%	—	
営業利益	656	4.2%	930	2.5%	1,000	93.0%
営業外収益	3	0.0%	36	0.1%	—	
営業外費用	2	0.0%	135	0.4%	—	
支払利息	2	0.0%	48	0.1%	—	
支払手数料	—	0.0%	49	0.1%	—	
経常利益	656	4.2%	831	2.2%	962	86.4%
税金等調整前当期純利益	646	4.2%	811	2.2%	—	
法人税等	231	1.5%	430	1.2%	—	
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0.0%	21	0.1%	—	
親会社に帰属する当期純利益	414	2.7%	358	1.0%	577	62.1%
EBITDA※	854	5.5%	1,777	4.8%	1,823	97.5%

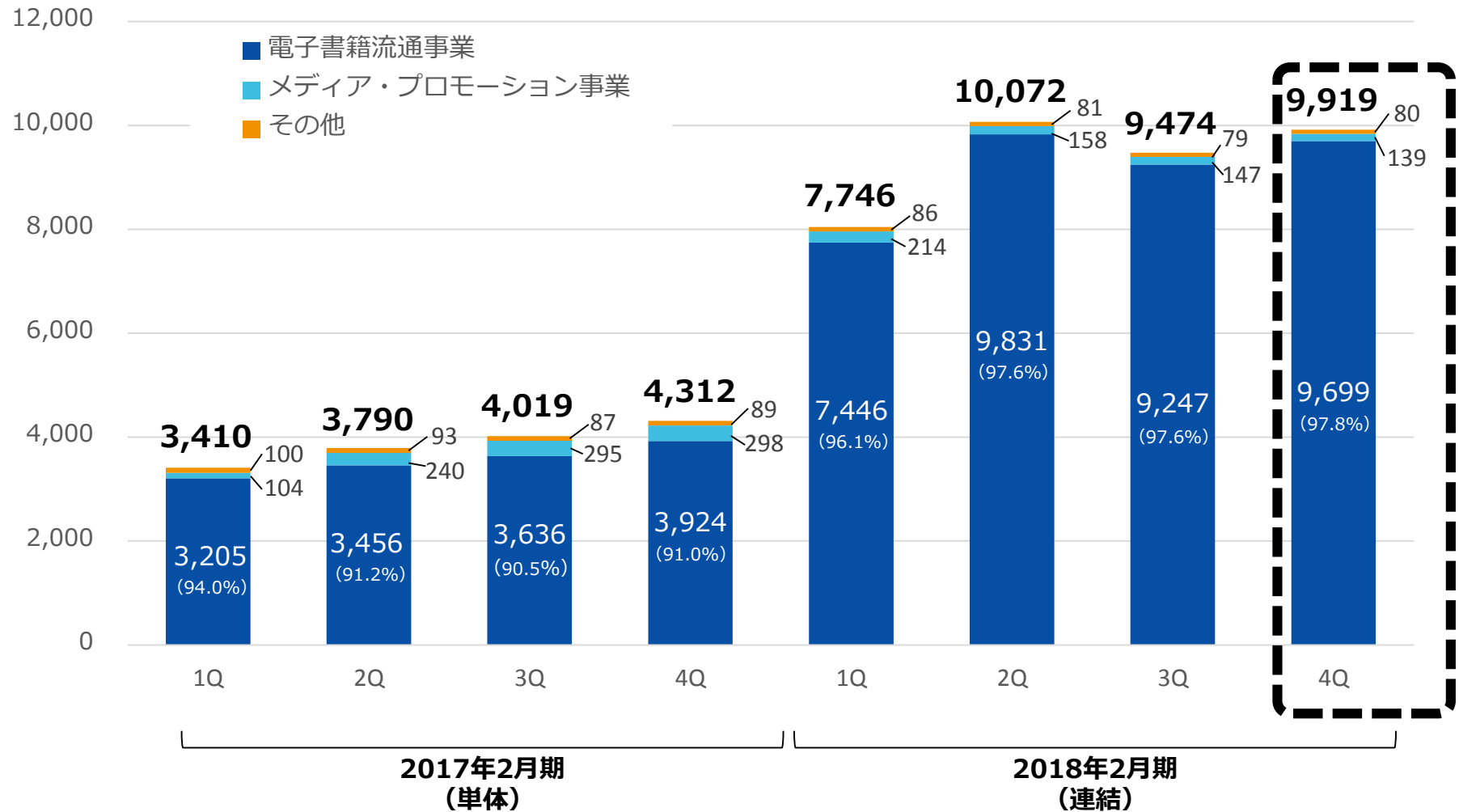
※ EBITDA:営業利益+減価償却費

2018年2月期実績 (B/S)

(単位: 百万円)	2018年2月期 (3Q/連結)	2018年2月期 (4Q/連結)	前四半期比 (金額ベース)	主たる変動要因、他
流動資産	14,258	14,586	328	
現金及び預金	5,723	5,685	△38	
売掛金	8,102	8,468	366	季節要因等による売上増加
固定資産	12,239	12,112	△127	
有形固定資産	501	499	△2	
ソフトウェア	675	671	△4	
のれん	6,711	6,588	△123	償却による減少
投資有価証券	3,832	3,739	△94	
資産合計	26,498	26,699	201	
流動負債	13,144	13,490	346	
買掛金	9,586	9,855	269	売上増加と連動した増加
1年以内返済予定の長期借入金	2,635	2,448	△187	返済による減少
固定負債	9,133	8,990	△143	
長期借入金	9,082	8,938	△144	返済による減少
負債合計	22,278	22,480	203	
株主資本合計	3,976	4,031	55	
資本金	924	927	3	
資本剰余金	1,827	1,831	3	
利益剰余金	1,223	1,272	49	
その他包括利益累計額合計	114	65	△49	
新株予約権	100	100	0	
非支配株主持分	29	22	△7	
純資産の合計	4,220	4,218	△2	
負債・純資産合計	26,498	26,699	201	

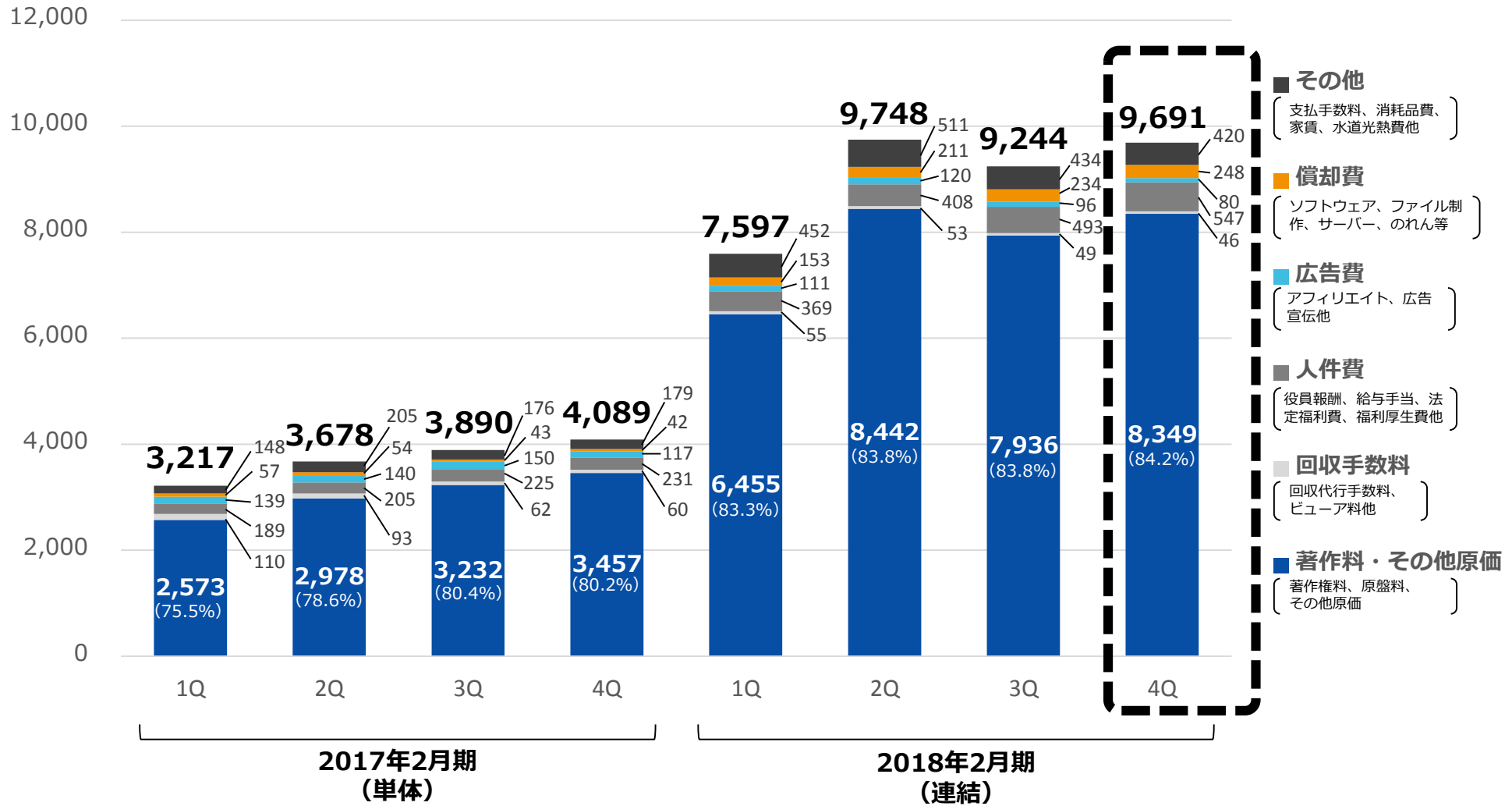
セグメント別四半期売上推移 (P/L)

(単位：百万円)

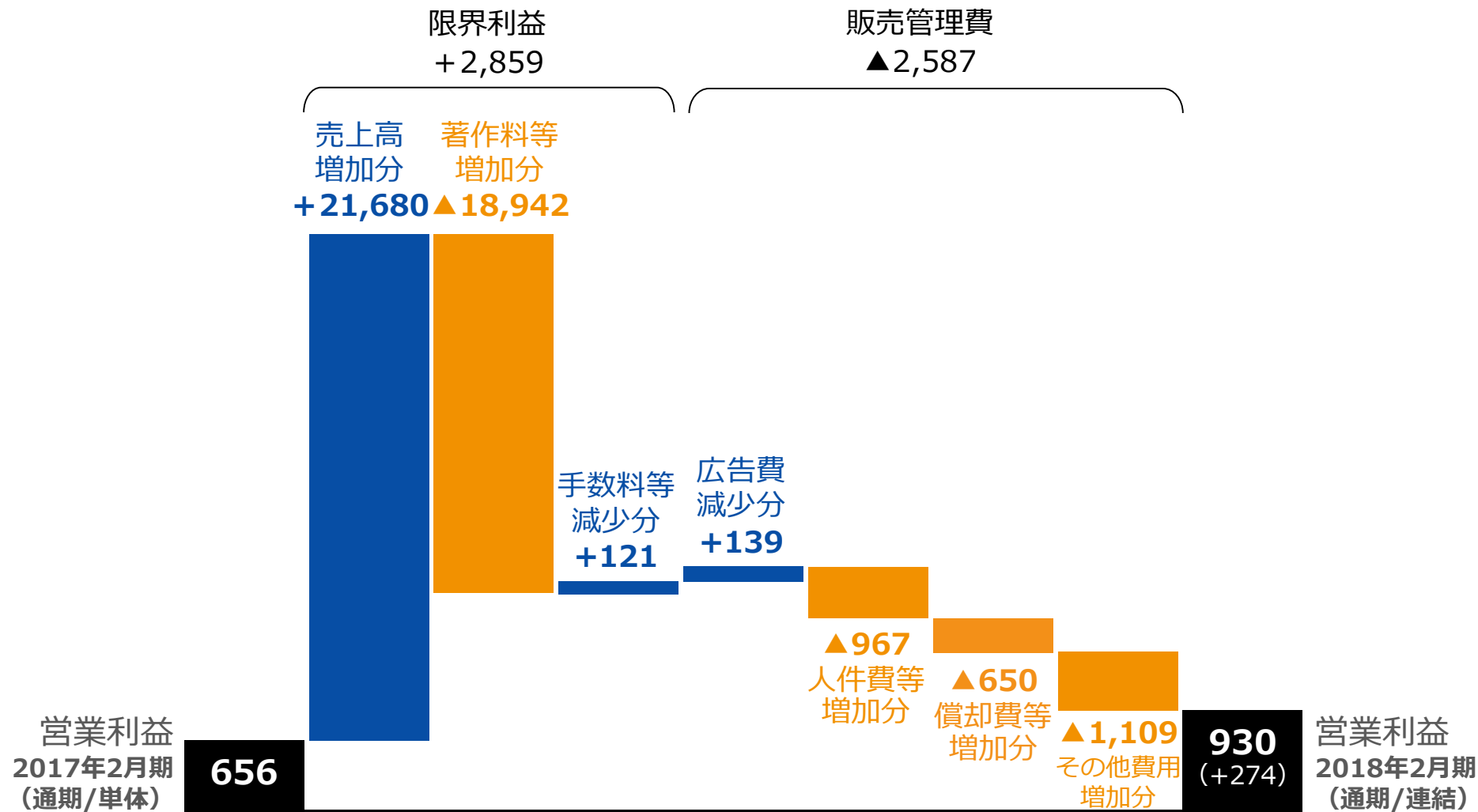


四半期コスト内訳の推移

(単位：百万円)



営業利益の変動要因実績



(単位：百万円)

2018年2月期四半期推移

(単位: 百万円)	※参考 2017年2月期 (単体)								2018年2月期 (連結)							
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q		4Q	
売上高	3,410		3,790		4,019		4,312		7,746		10,072		9,474		9,919	
電子書籍流通事業	3,205	94.0%	3,456	91.2%	3,636	90.5%	3,924	91.0%	7,446	96.1%	9,831	97.6%	9,247	97.6%	9,699	97.8%
メディア・プロモーション事業	104	3.1%	240	6.3%	295	7.4%	298	6.9%	214	2.8%	158	1.6%	147	1.6%	139	1.4%
その他	100	2.9%	93	2.5%	87	2.2%	89	2.1%	86	1.1%	81	0.8%	79	0.8%	80	0.8%
売上原価、販売管理費	3,217		3,678		3,890		4,089		7,597		9,748		9,244		9,691	
著作権料・その他原価	2,573	75.5%	2,978	78.6%	3,232	80.4%	3,457	80.2%	6,455	83.3%	8,442	83.8%	7,936	83.8%	8,349	84.2%
手数料等	110	3.2%	93	2.5%	62	1.6%	60	1.4%	55	0.7%	53	0.5%	49	0.5%	46	0.5%
広告宣伝費	139	4.1%	140	3.7%	150	3.7%	117	2.7%	111	1.4%	120	1.2%	96	1.0%	80	0.8%
人件費等	189	5.6%	205	5.4%	225	5.6%	231	5.4%	369	4.8%	408	4.1%	493	5.2%	547	5.5%
償却費等	57	1.7%	54	1.4%	43	1.1%	42	1.0%	153	2.0%	211	2.1%	234	2.5%	248	2.5%
その他	148	4.3%	205	5.4%	176	4.4%	179	4.2%	452	5.8%	511	5.1%	434	4.6%	420	4.2%
営業利益	193		111		128		223		149		323		229		227	
経常利益	193	5.7%	111	3.0%	127	3.2%	223	5.2%	92	1.2%	311	3.1%	220	2.3%	206	2.1%
親会社に帰属する当期純利益	120	3.5%	61	1.6%	84	2.1%	148	3.4%	△ 21	△0.3%	191	1.9%	138	1.5%	49	0.5%
EBITDA	250		166		172		265		302		535		464		475	
	250	7.3%	166	4.4%	172	4.3%	265	6.2%	302	3.9%	535	5.3%	464	4.9%	475	4.8%

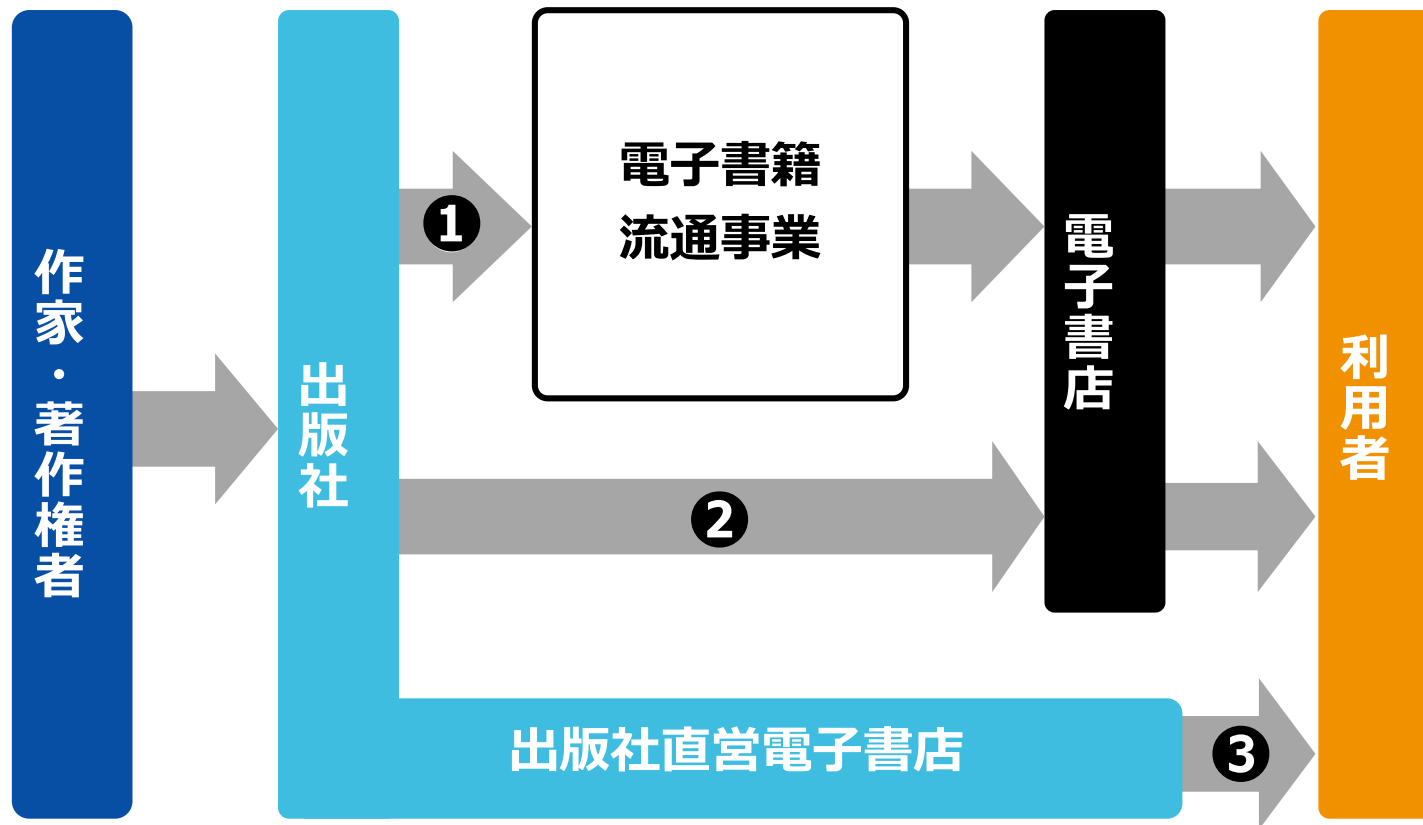
※ %は売上対比



4. 電子書籍流通事業の進捗状況

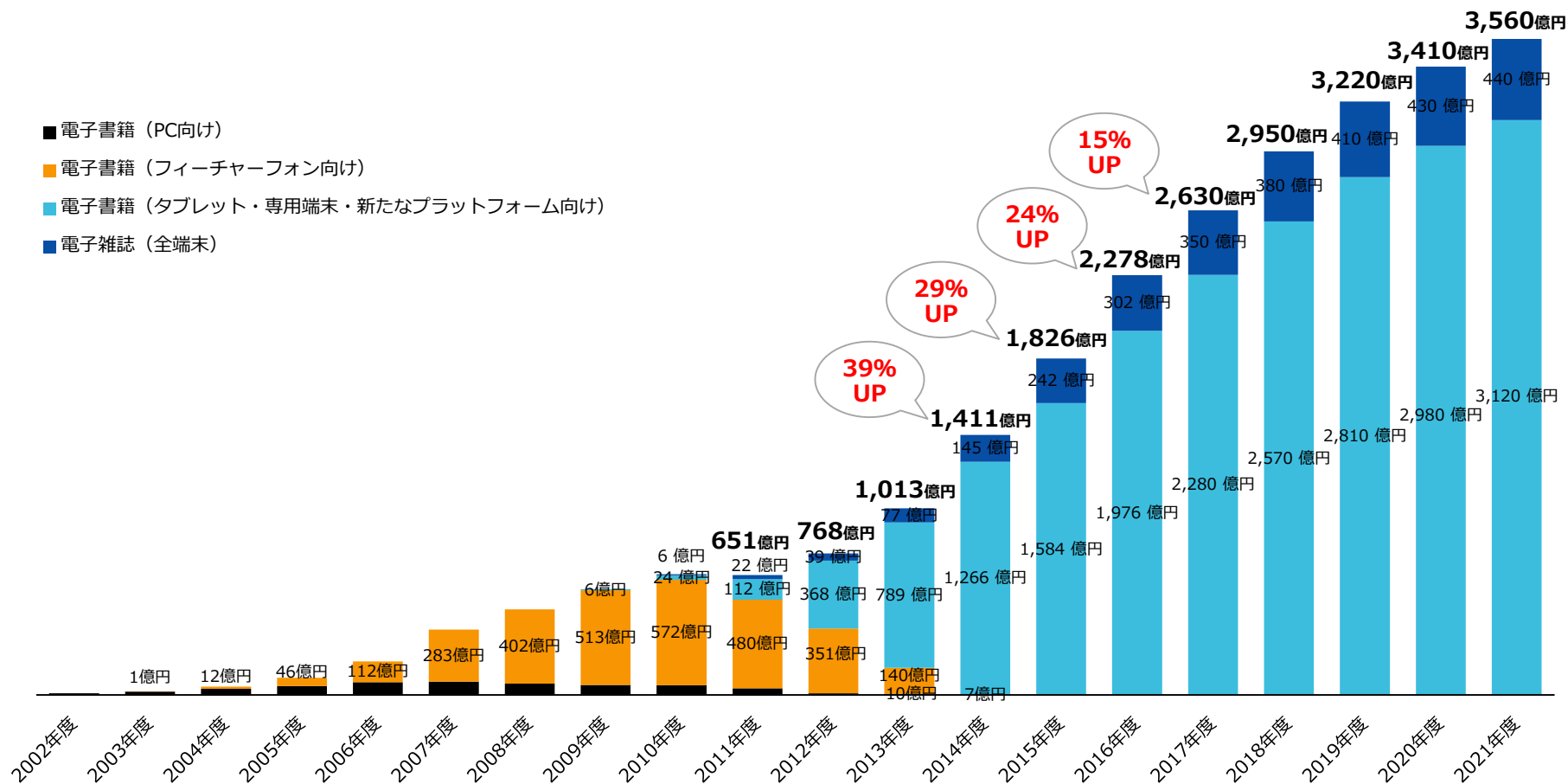
事業ポジション

電子書籍流通事業は、出版社や電子書店の間に立って電子書籍取次としてのコンテンツの流通を担うとともに、オペレーション支援、システム提供等様々な事業支援業務を担う。



電子出版市場

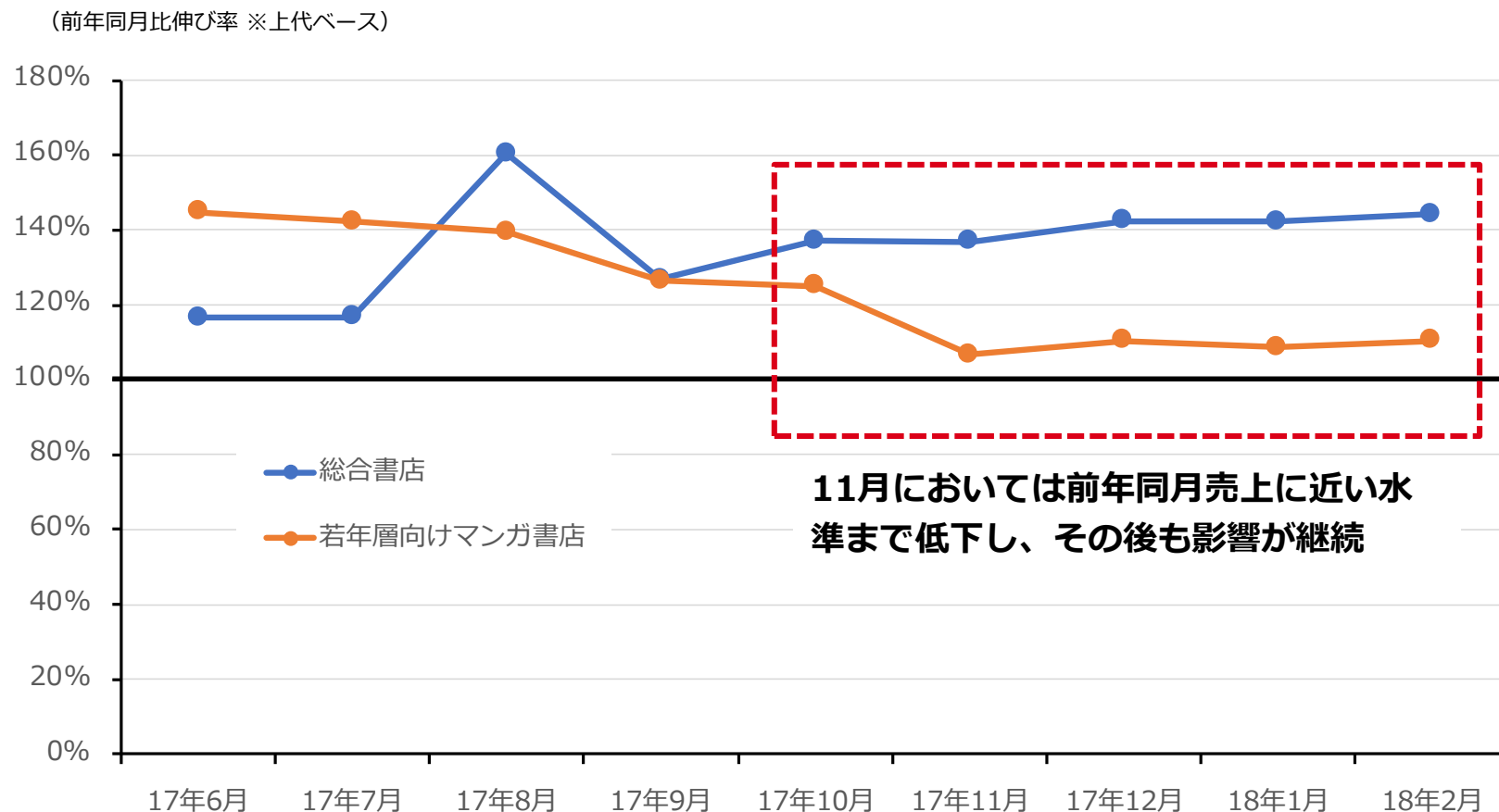
2016年度の電子書籍市場規模は前年比24%増の1,976億円。2021年度の電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は3,560億円規模へ成長することが予測されている。



出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2017」

海賊版サイトの影響

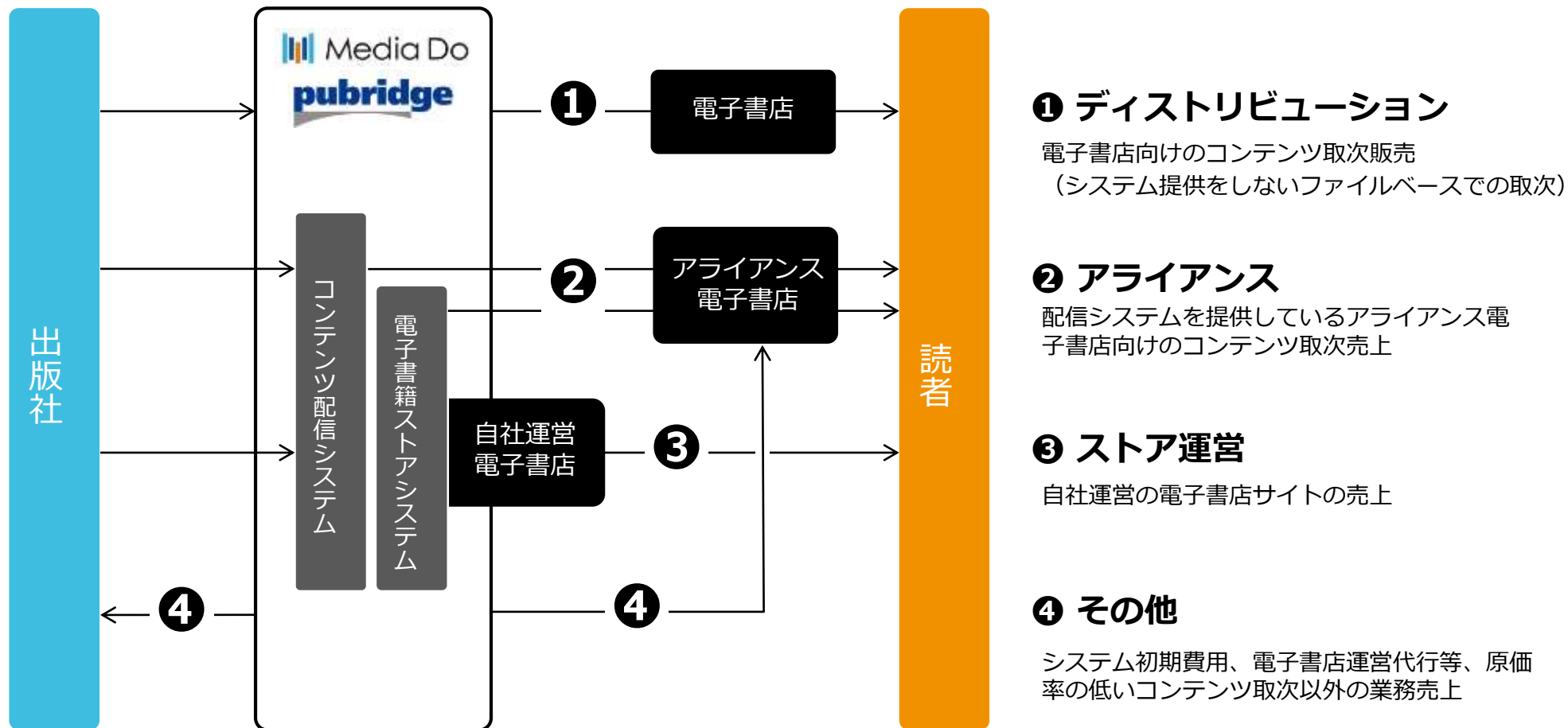
海賊版サイトの影響によって若年層向けマンガ書店の前年同月対比での売上伸び率が低下し、2017年11月以降、伸び率は低水準に留まっている。



11月においては前年同月売上に近い水準まで低下し、その後も影響が継続

サービス形態

当社の電子書籍流通事業におけるサービス形態については、以下の4パターン。



サービス形態別売上推移

(単位：百万円)	2017年2月期				2018年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
電子書籍流通事業売上	3,205	3,456	3,636	3,924	7,446	9,831	9,247	9,699
① ディストリビューション	1,287 40.2%	1,408 40.8%	1,413 38.9%	1,417 36.2%	4,926 66.1%	7,208 73.3%	6,674 72.2%	7,258 74.8%
② アライアンス	1,275 39.8%	1,435 41.5%	1,599 44.0%	1,789 45.5%	1,881 25.3%	2,000 20.4%	1,879 20.3%	1,809 18.7%
③ ストア運営	368 11.5%	374 10.8%	374 10.3%	369 9.4%	357 4.8%	351 3.6%	318 3.4%	297 3.1%
④ その他	274 8.5%	238 6.9%	248 6.8%	348 8.9%	281 3.8%	271 2.8%	374 4.1%	335 3.5%

※ %は電子書籍流通事業売上を100とした場合の構成比

① ディストリビューション

海賊版サイトの影響を受けたものの、4Qは季節性やキャンペーン効果により売上増加。

② アライアンス

ディストリビューション同様、海賊版サイトの影響を受けたことや対象書店の広告費減による売上減少。

③ ストア運営

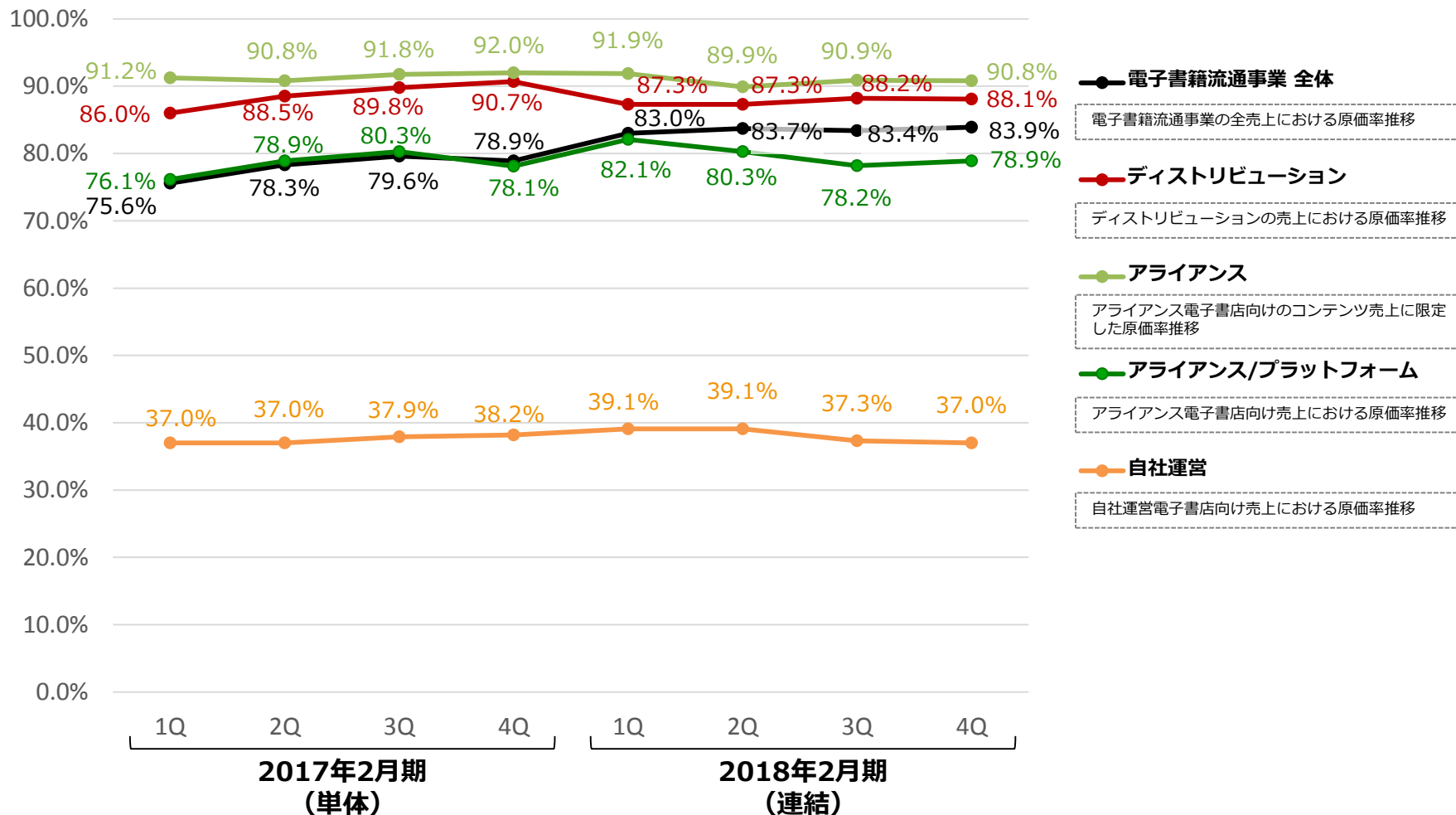
他書店との競争激化による広告費効率の低下により売上減少。

④ その他

その他、システム運営売上等の増減による影響。

電子書籍著作料率の推移

「アライアンス（黄緑）」の著作料率は、アライアンス電子書店のコンテンツ売上のみを集計。
 「ディストリビューション（赤）」は連結による出版デジタル機構との合算、著作料率は維持。

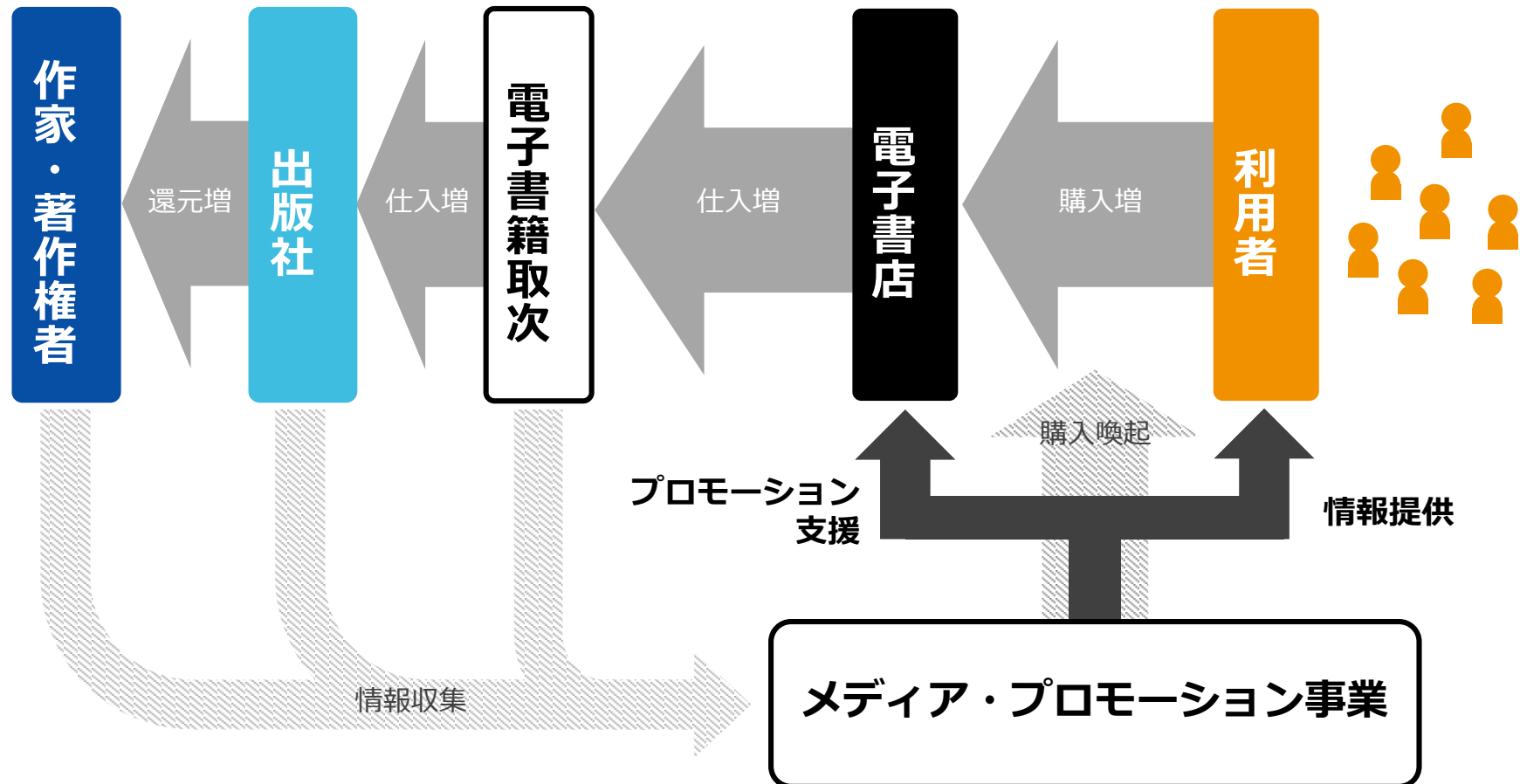




5. メディア・プロモーション事業の進捗状況

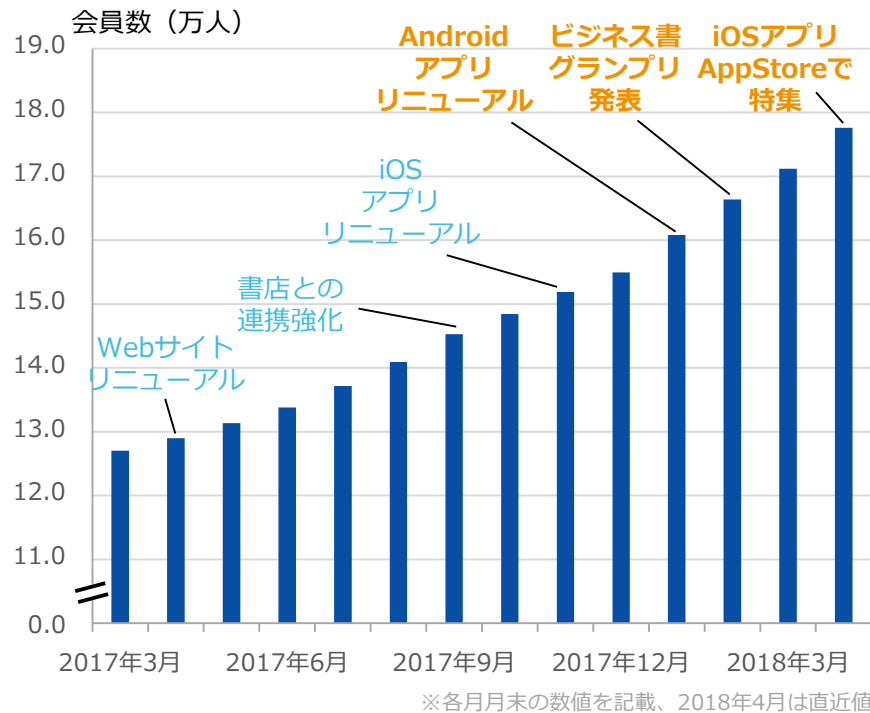
事業ポジション

メディア・プロモーション事業においては、電子書店向けの販促支援、読者への情報提供など通じて、電子書籍流通量の拡大につながる読者への需要喚起を担う。



個別進捗状況

フライヤー



- 広告配信、全国書店でのフェア開催、JR山手線窓上広告などマーケティング施策を実施し会員数は17万人超に伸長
- 昨年11月のiOS版アプリリニューアルに続き、2月にAndroid版アプリを全面刷新、操作性が向上し有料会員が増加
- 2月にグロービス経営大学院、フォーブスジャパンとともに主催する「ビジネス書グランプリ2018」の結果発表。全国1,000店舗を超える書店でフェア開催

マンガ新聞

- 会員制オンラインサロン事業は、堀江貴文氏等による会員制の対談イベントを定期的実施し、一般来場者も含め順調に集客数を伸ばしており、知名度は向上
- マンガ情報メディア「マンガ新聞」は、東洋経済新報社の「東洋経済オンライン」への記事提供を開始し、認知度アップとPV増を見込む

広告代理

- 大手クライアントの広告出稿減により、4Qの売上は116百万円と対前年同期比で39.1%。通期実績では584百万円となり、対前年同比では62.2%

Lunandscape

- モバイル版ウェブブラウザ「Lunandscape」ver.10.0系をiOS向けにリリース。メディアドゥ運営の電子書店サイト「コミなび」と連携、MDビューア搭載の電子書籍閲覧機能を追加（Android版は平成30年春リリース予定）
- 検索エンジンのシステムを斬新 <https://ysearch.luna.tv/>
- レーザーポインターでプレゼンテーションソフトの操作や文字、絵の描画が可能なソフトウェア、Afterglowのライセンス販売



6. 今後の成長戦略

成長戦略の基本方針

メディアドゥグループの3つの事業拡張の方向性。

ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること。

電子書籍流通事業

①

国内事業拡大

急成長を続ける国内電子書籍市場でのシェア拡大

②

海外流通展開

日本の秀でたコンテンツの世界に向けた流通

③

電子図書館展開

貸出による新しい形態でのコンテンツ流通

国内読者に向けた
電子書籍での読書の喚起

海外読者に向けた
国内電子書籍情報の提供

電子図書館を情報メディア
とした読書喚起、販促支援

メディア・プロモーション事業

成長シナリオ進捗サマリー

メディアドゥと出版デジタル機構の統合は第1フェーズから第2フェーズに突入。
「電子出版プラットフォーム」への事業領域拡大を目指し、中期経営計画を策定。

電子書籍流通事業

① 国内事業拡大

- メディアドゥと出版デジタル機構の統合は第2フェーズへ突入。「電子書籍プラットフォーム」への事業領域拡大を目指し、中期経営計画を策定。
- メディアドゥテック徳島へのオペレーション業務の移行を本格始動。本社における業務整理、現地での人材確保・教育を進めながら順次業務を移管し、体制のスリム化をねらう。

② 海外流通展開

- 海外電子書店大手comiXologyやBOOK☆WALKERなど8社へ販路拡大し、英語翻訳マンガの書店内販促とコンテンツ供給増加を推進中。
- 日本語雑誌の海外デジタル配信、メディバン作品の取次開始など実施。

③ 電子図書館展開

- 2018年2月より「岐阜県関市」「静岡県浜松市」へ電子図書館システムを提供開始。関市は将来を考えたまちづくりにおいて、英語学習もできる電子図書館を利活用。浜松市は、政令指定都市として初の導入事例。外国籍居住者が多く、英語作品の利用者が多い。

メディア・プロモーション事業

- Lunascapeは「コミなび」と連携した「Lunandscape」ver.10.0系をiOS向けにリリース。レーザーポインターソフトウェア「After glow」ライセンス販売。
- マンガ新聞は会員制オンラインサイトの集客力が向上。マンガ情報メディア「マンガ新聞」は他媒体への記事提供を開始。
- フライヤーはアプリリニューアルやマーケティング施策が奏功し会員数17万人を突破。「ビジネス書グランプリ2018」は1,000店超の書店でフェア開催。

出版デジタル機構との連携進捗について

メディアドゥと出版デジタル機構においては、第1フェーズから第2フェーズに入ってきており、全体最適化を前提とした次期メディアドゥグループ成長シナリオの完成に向けた中期経営計画を策定中。



第1フェーズ

初期全体把握

- ✓ 営業、オペレーション、システム技術、情報コミュニケーション等の業務フローやルーティンついて、双方での状況把握が完了。
- ✓ グループ組織、管理業務についても、一定のフローと体制を確立し漏れのない運用を開始。

第2フェーズ

次期シナリオ設計

- ✓ 双方の状況を踏まえた、次期の発展シナリオを設計中。
- ✓ 既存事業や海外展開・新規事業、その裏側を担う新規システム構築、管理体制等、メディアドゥグループ取扱流通総額1,000億円超を見据えた中期経営計画を策定中。

第3フェーズ

計画実行

- ✓ 新規中期経営計画を中核に据えた、アクションプランの立案と実施。
- ✓ 市場環境に合わせた、柔軟な対応を取り入れながらでの事業推進。

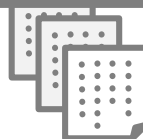
音声自動文字起こし・AI要約について

2018年4月4～6日に開催された「第2回AI・人工知能EXPO」では、持分法適応会社であるAIスクエア社の技術を活用した「音声自動文字起こし・AI要約」システムが注目を集め、既に大手企業数社からの受注を予定。先端テクノロジーを活用した消費者ダイレクトの新たなサービス展開への試金石として期待。

入力音声

- ・役員会や決算発表などの公式な会議
- ・社内ミーティングなどの議事録
- ・セミナーや講演会など長時間の発表

テキスト化



- ・広く一般の方への情報公開
- ・社内への情報共有
- ・イベントなどの付加価値提供

要約テキスト



音声文字起こしシステム



AI要約



「第2回AI・人工知能EXPO」でメディアドゥブースには多くの人が詰めかけた



株式会社イーアイスクエアと共同開発

メディアドゥテック徳島との連携進捗について

メディアドゥと出版デジタル機構のオペレーション業務を移行開始。今期はメディアドゥテック徳島にて人材採用と教育を同時に進め、来期以降の業務一本化・体制スリム化に向けた体制構築を推進。



第1フェーズ

- メディアドゥ・出版デジタル機構の業務整理
- 移行計画策定
- 指導人材派遣



委託業務量

少

- 現地人材採用強化
- 業務受入体制構築
- 東京での業務習得



第2フェーズ

- 簡易業務から順に移行
- ノウハウ共有による効率改善
- 新業務システム開発



中

- 業務量と品質のバランスを勘案しながら業務受入



第3フェーズ

- 新業務システム導入
- オペレーションは指揮のみ行う最も効率的な体制構築



多

- 高品質かつ短納期のオペレーション業務体制構築

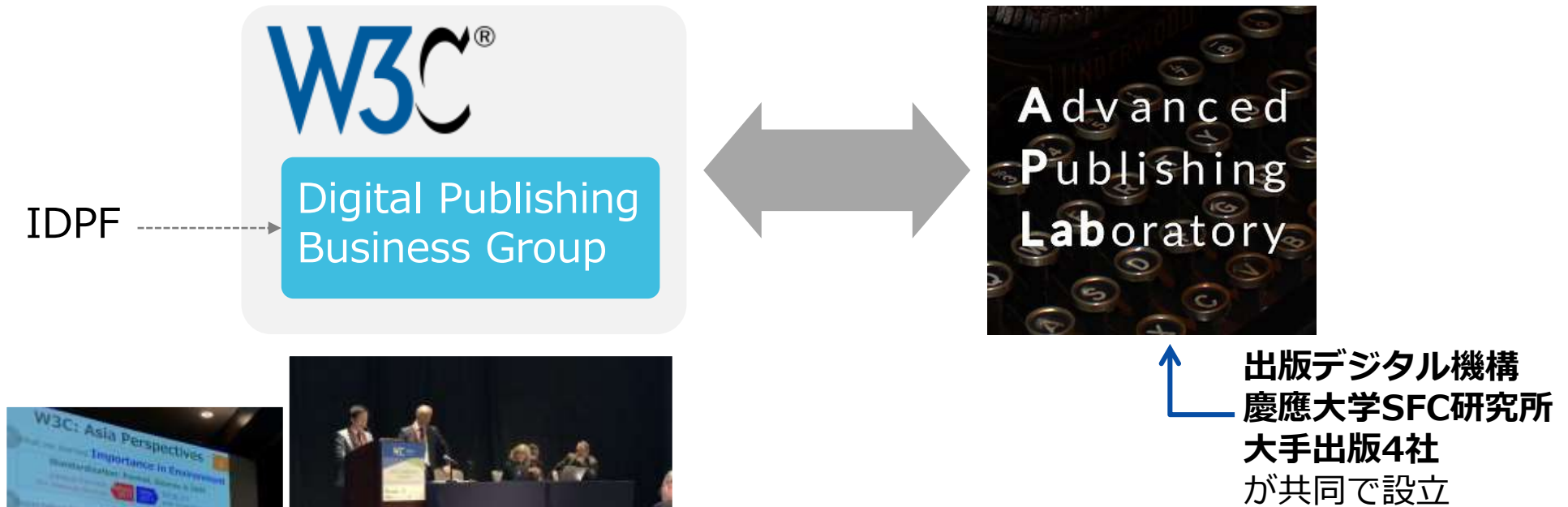


徳島での人材採用・教育を推進する
今期は一時的に二重のコストが発生

東京でしか担えない業務と
徳島で効率的に行える業務に分離

APLについて

大手出版社4社、慶應大学SFC研究所と共同で設立したAdvanced Publishing Laboratory(略称APL)は、EPUB標準研究に加えて、今後は海賊版サイトへの法的対抗措置の研究やFixed Layout Workshop開催協力など国内出版業界を代表する役割を担う。

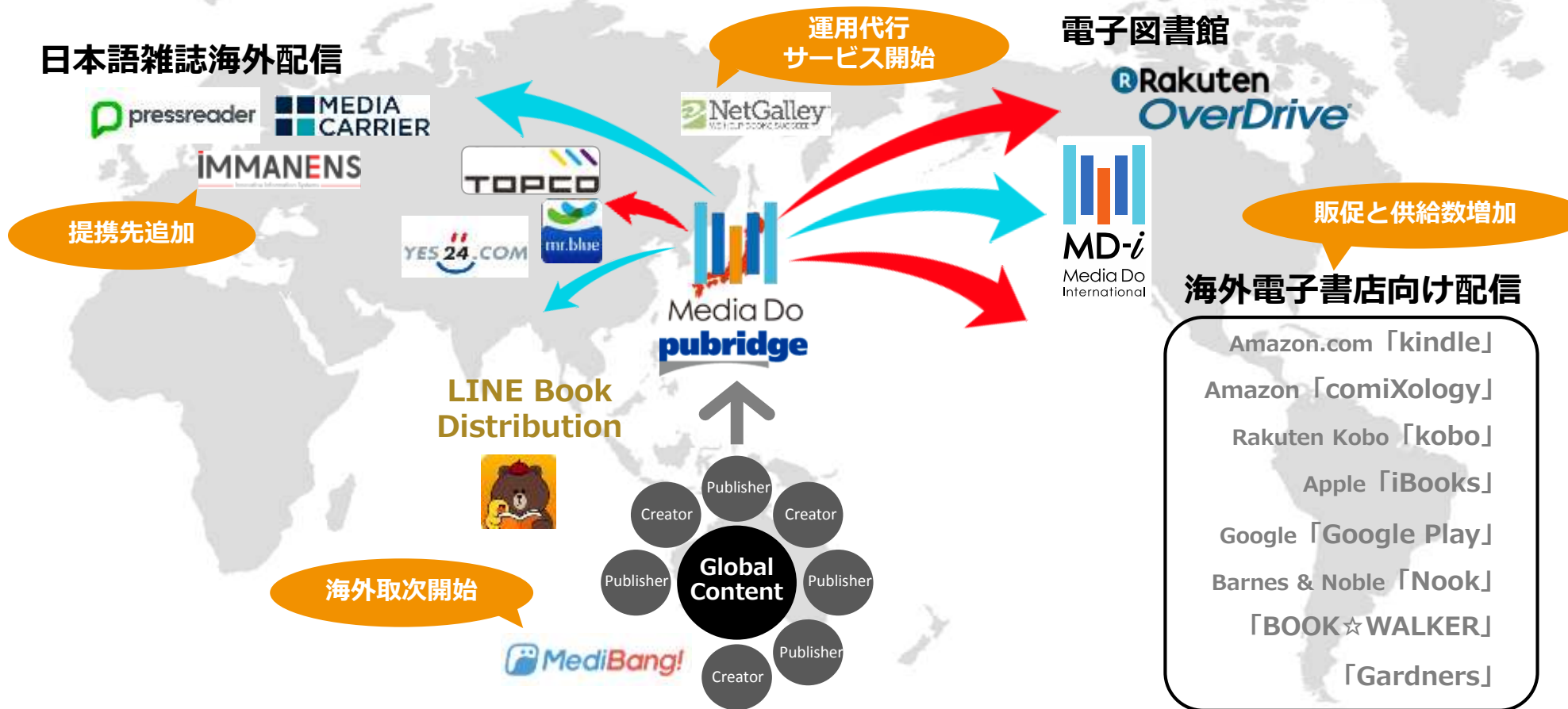


2017年12月にはW3C（ワールドワイドウェブコンソーシアム）Publishing Summitにおいて、当社代表の藤田が出版業界を代表する形でプレゼンテーション実施

- 電子書籍標準規格(EPUB)の日本国内での利用研究や次期仕様への意見集約
- 日本語レイアウトの要件発信
- 慶應義塾大学SFCでの寄付講座
- 海賊版サイトへの法的対抗措置の研究
- Fixed Layout Workshop開催協力(18年9月予定)

海外流通展開

- 英語翻訳マンガ販売： 大手電子書店と書店内販売促進展開とコンテンツ供給増加
- 日本語雑誌の海外デジタル配信： 仏配信業社IMMANENSと契約。エールフランス乗客向けに配信準備中
- 出資先協業推進： デジタル漫画制作ツール、メディバン作品の海外主要電子書店への取次開始
- 海外マーケティング支援： 会員制無料書評サイト、Net Galley-US への英語翻訳作品掲載代行サービス開始



6. 今後の成長戦略

電子図書館展開

新たに岐阜県関市、静岡県浜松市（政令指定都市として初）にて電子図書館サービスの運用開始。



会社概要

商 号 : 株式会社メディアドゥホールディングス (MEDIA DO HOLDINGS Co.,LTD.)

設 立 : 1999年4月

資 本 金 : 927,904,750円 (2018年2月末日現在)

上 場 取 引 所 : 東京証券取引所 市場第一部

証 券 コ ー ド : 3678

役 員	代表取締役	藤田 恭嗣	社長執行役員 CEO	藤田 恭嗣
	取締役	新名 新	副社長執行役員 COO	新名 新
	取締役	片山 誠	上級執行役員 CFO	片山 誠
	取締役	鈴木 克征	上級執行役員 CTO	森 秀樹
	取締役	森 秀樹	執行役員 CAO	鈴木 克征
	社外取締役	駿田 和彦	執行役員 CBO	溝口 敦
	社外取締役	榎 啓一	執行役員 CHO	桐山 大介
	常勤監査役	大和田 和恵		
	社外監査役	森藤 利明	※ 取締役は2018年5月30日開催予定の 定時株主総会にて選任予定	
	社外監査役	高山 健	※ 執行役員体制は2018年3月1日付	
	社外監査役	椎名 毅		

本 社 : 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5F (竹橋)
名古屋オフィス : 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10 名古屋丸の内平和ビル9F

子 会 社 : 株式会社メディアドゥ、株式会社出版デジタル機構、Media Do International, Inc. (米国サンディエゴ)、株式会社フライヤー
株式会社マンガ新聞、アルトラエンタテインメント株式会社、Lunascap株式会社、株式会社メディアドゥテック徳島

関 連 会 社 : LINE Book Distribution株式会社、株式会社インターネット総合研究所、株式会社エーアイスクエア、株式会社リブリカ





本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward△looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただけますようお願いいたします。

将来見通しに関する注意事項と会計監査について